



秋闘：業態別中央行動及び

水田活用の直接支払交付金に関する緊急要請を展開

道農連は11月より、秋闘：業態別対策中央行動を展開した。17～18日に米・水田農業対策を総勢20名で、18～19日に畑作・野菜対策を総勢25名で、29～30日に酪農・畜産対策を総勢16名で上京し、道選出等国会議員や農水省担当部局に要請した。

また、大久保委員長と中原書記長は11月29日、水田活用の直接支払交付金の運用見直しに関する緊急要請行動を実施し、自民党農林部会の藤木眞也副会長や立憲民主党農林水産部会の田名部匡代部会長、徳永工リ参議院環境委員長に対し、同交付金の見直しについては生産現場の意見を十分に踏まえ慎重に対応するよう求めた。

全道書記長・事務担当者研修会を開催

道農連は11月24日、札幌市内で全道書記長・事務担当者研修会を2部構成で開催し、全道から各市町村組織の書記長や事務担当者ら約140名が参加した。

第1部は、道農業青色申告会（会長：中原浩一道農連書記長）主催による2021年度税務研修会が行われ、道税理士会業務対策部の松川副部長が「円滑な税申告に向けた最終準備」、札幌国税局課税第1部個人課税課の中瀬記帳指導専門官が「2021年分確定申告等について」をテーマに講演した。

第2部は、道農連主催の農政研修会を行い、日本穀物検定協会の塩川専務理事が「農産物検査の見直しと最近の農業構造の実態」をテーマに講演した。

次世代を担う組織活動に関する研修会を開催

道農連は11月9日、京王プラザホテル札幌で「次世代を担う組織活動に関する研修会」を開催し、全道から若手の盟友を中心に約50名が参加した。

研修会では、北海道の土屋俊亮副知事が「北海道農業の未来」と題し、北海道農業の現状や未来などに触れながら、農連に対して期待することなどを語った。また、中原浩一道農連書記長が自身の経験を踏まえ、組織活動の重要性を説明した。

11月の活動記録（上記以外）

- 2日 てん菜糖分分析用サンプリングのあり方検討作業部会
- 5日 第3回酪農・畜産対策委員会
- 10日 道「農」ネットワーク事務局会議
- 16日 第30回JA北海道大会
- 25日 NoMaps 主催ウェビナー「北海道のお米が美味しくなった本当の理由」

12月の活動予定

- 1日 改正種苗法に関するブロック説明会
- 6日 全道地区・市町村組織委員長会議
- 7日 第2回組織財政委員会
- 8日 道農業青色申告会簿記記帳講習会（～10日）
- 9日 農業ジャーナリストの会研究会
- 11日 道「農」ネットワーク定期総会・研修会
- 15日 道農産協会企画調整部会
- 21日 第6回執行委員会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」（年間購読料1,800円・税込）をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局（Tel011-241-5416）まで。

道農連 HP はこちら ⇒ <http://donouren.sakura.ne.jp/>

